

生協共済連における 健全性維持に関する考察

日本保険学会
平成24年度全国大会

平成24年10月20日
武蔵大学 経済学研究科
博士後期課程 大塚 忠義

本稿の目的

- 消費者に与える影響が大きく、かつ経営理念、販売商品の面で民間会社との差異が大きい生協共済連の

財務の健全度合いを分析する

健全性の維持のための方策を検討する

- 健全性を維持するためには、引き受けるリスク量をコントロールすることが有効であることを明らかにする

分析結果

- 生協共済連は堅固な自己資本に支えられ、高い財務の健全性を維持している

しかし

- ひとたび健全性が悪化すると元の状態に戻ることは容易ではない

そして

- その事業内容を民間保険と同様のものに変更すると業務継続が困難なほどにSM比率が低下する

Agenda

- 大規模共済連の現状 (JA共済連を含む)
- 生協共済連における自己資本とリスクの特性
- 生協共済連が事業内容を変更した場合に健全性に与える影響
- 終わりに

Agenda

- 大規模共済連の現状 (JA共済連を含む)
- 生協共済連における自己資本とリスクの特性
- 生協共済連が事業内容を変更した場合に健全性に与える影響
- 終わりに

共済と共済連

- 協同組合：人々の自治的な組織であり、自発的に手を結んだ人々が、共同で所有し民主的に管理する事業体をつうじて共通の経済的、社会的、文化的なニーズと願いをかなえることを目的とする
- 共済：地域、職業、職場でつながる特定の者を対象とする生命保険・損害保険に類似した保障ないし補償事業
- 事業規模は民間生命保険事業を上回っている
- 共済連：会員共済から構成される法人であり、高次の共済。共済連の所有者は会員共済であるが、同一の根拠法の適用を受ける

共済の2010年度事業概況

	農協共済	漁協共済	生協共済	中小企業等 協同組合共済	その他の共済	合計
会員組合数	816	1,111	588	229	3,914	6,728
組合員数	958	37	5,705	331	278	7,308
保有共済件数	5,541	72	8,750	265	748	15,376
保有共済金額	4,000,786	55,501	5,329,668	97,681	1,638,400	11,122,037
受入共済掛金	64,508	564	15,268	812	788	81,939
支払共済金	36,699	519	8,347	503	362	46,432
総資産	462,975	4,674	59,495	2,158	1,215	530,518

(単位 会員組合数;団体、組合員数・保有共済件数;万件、その他;億円)

4大共済連の占率

	全労済	コープ共済連	全国生協連	JA共済連	4団体合計
保有共済件数	21	5	24	36	85
保有共済金額	21	1	19	36	77
受入共済掛金	7	2	7	79	94
支払共済金	8	1	6	79	94
総資産	6	0	1	87	94

(単位; %)

4大共済連の事業規模 (日本生命を1とした場合の指数)

	全労済	コープ共済連	全国生協連	JA共済連
保有共済件数	2.20	0.48	2.53	3.81
保有共済金額	1.23	0.06	1.13	2.12
受入共済掛金	0.12	0.03	0.11	1.32
支払共済金	0.21	0.03	0.17	2.15
総資産	0.06	0.00	0.01	0.93
ソルベンシーマージン 比率	1.10	0.98	-	0.96

生協共済の提供している商品

- 代表的なもの: 全労済「こくみん共済」、コープ共済連「たすけあい」、「あいぷらす」、全国生協連「生命共済」

- その特徴はシンプルで掛金は総じて安い。共済掛金は加入者一律

最近是新発の民間会社も保険料の安さや商品のシンプルさでシェアを拡大

生協共済の特長といえるか？

- 「終身共済」: 共済掛金率が性別・年齢別に定まり、民間会社と違いがほとんどない

生協共済の独自性

生協共済は組合員に最大の奉仕をすることを目的とする非営利の団体。組合員による出資、利用、運営参加の組織構造

- 組合員の相互扶助という共済理念
- 低廉な掛金、性・年齢一律の掛金率
- 出資制度。加入者 = 所有者 = 運営者の体現

事業規模の拡大は相互扶助理念の希薄化と販売商品の民間保険との同質化を招いている

Agenda

- 大規模共済連の現状 (JA共済連を含む)
- 生協共済連における自己資本とリスクの特性
- 生協共済連が事業内容を変更した場合に健全性に与える影響
- 終わりに

共済連と民間会社のSM比率と自己資本比率

	全労済	コープ共済連	JA共済連	日本生命	東京海上日動
SM比率	1109.7	984.9	966.6	966.2	823.8
自己資本比率	7.4	35.8	4.3	4.3	19.3
修正自己資本比率	16.3	45.4	10.9	6.7	32.1

(単位; %)

共済連と民間会社の修正自己資本の内訳

	全労済	コープ共済連	JA共済連	日本生命	東京海上日動
会員資本合計	48	77	36	44	28
うち出資金	27	67	3	8	4
うち法定準備金	7	1	5	26	0
うち任意積立金	14	9	28	11	24
評価・換算差額等	-2	2	3	20	32
価変+異常危険	55	21	61	36	40

(単位;%)

共済連と民間会社の修正自己資本額

	全労済	コープ共済連	JA共済連	日本生命	東京海上日動
会員資本合計	2,378	728	18,166	14,471	7,820
評価・換算差額等	-118	15	1,611	6,619	8,942
価変+異常危険	2,713	200	30,697	11,688	11,075
修正自己資本合計	4,973	943	50,474	32,777	27,837
総資産	30,470	2,077	462,975	486,848	86,700

(単位;億円)

共済連と民間会社の各種の修正自己資本比率

修正自己 資本比率	全労済	コープ共済連	JA共済連	日本生命	東京海上日動
対総資産	16.3	45.4	10.9	6.7	32.1
対保有共済金額	0.2	0.9	2.4	1.7	0.7
対受入共済掛金	86.2	64.6	78.2	67.0	43.2
対保有共済件数	15,574	13,494	137,420	225,501	50,238

(単位; 対保有共済件数: 円、その他は%) 16

自己資本の特性

- 出資金の割合が高く含み益が非常に低い
- ⇒ 中核的な自己資本で事業を支えている
i.e. 金融市場の影響を受けにくい

しかしながら

- 資産規模は日本生命の1割前後
- 保有する保障額は日本生命と大差がない
- 生協法の規制により、資本増加の手法が限られている

共済連と民間会社のリスク量の内訳

	全労済	コープ共済連	JA共済連	日本生命	東京海上日動
一般共済リスク 相当額	41	94	14	18	12
巨大災害相当額	42	4	49	0	48
予定利率相当額	8	0	14	14	1
資産運用リスク 相当額	29	8	33	82	48
経営管理リスク 相当額	2	2	2	2	2

(単位; %)
18

共済連と民間会社の運用資産の構成

	全労済	コープ共済連	JA共済連	日本生命	東京海上日動
現預金等	6	68	1	2	5
国債	39	11	53	28	23
地方債	10	7	21	3	2
社債	31	5	10	7	7
低リスク資産合計	85	91	85	39	36
株式	0	0	2	13	28
外国証券	2	0	4	22	17
その他の有価証券	0	0	1	1	1
貸付金	0	0	6	18	5
不動産	0	0	1	4	3
金銭信託	6	8	0	0	0
その他の運用資産	6	0	2	3	10
リスク性資産合計	15	9	15	61	64
運用資産合計	100	100	100	100	100
運用資産利回り	1.56	0.55	1.83	2.23	2.00

(単位;%) 19

リスクの特性

リスク量 (SM比率の分母) を比較すると、

- 一般共済・保険リスク相当額が格段に大きい

⇒ リスクのほとんどが保障に係るものである

- 資産運用リスクの割合が低い

⇒ 資産運用に対する姿勢の差異

- 低リスク資産の割合が高く安全性を重視
- 資産運用利回りは低い。

Agenda

- 大規模共済連の現状 (JA共済連を含む)
- 生協共済連における自己資本とリスクの特性
- 生協共済連が事業内容を変更した場合に健全性に与える影響
- 終わりに

事業内容を変更した場合に 健全性に与える影響

- 事業構造を変更した場合のリスク量の変化とSM比率への影響を計量化する
- 分析の対象は大規模生協共済連とする。
- 販売商品を変更した場合、運用資産の構成を変更した場合、そして民間会社と同様の事業構造に変更した場合のリスク量の変化を分析する
- 支払余力総額(広義の自己資本)は、事業構造の変化によって増減しないものと仮定する

販売商品の見直しによるSM比率の変化

シナリオ1：保有共済金額を基本モデルの1/3、総資産を2倍にする

シナリオ2：保有共済金額はシナリオ1と同額とし、保有共済金額と責任準備金の比率が日本生命と同一

	基本モデル	シナリオ1	シナリオ2
保有共済金額	2,328,035	776,012	776,012
総資産	30,470	60,940	130,768
日本生命との比率			
保有共済金額	1.23	0.41	0.41
総資産	0.06	0.12	0.26

(単位;百万円) 23

販売商品の見直しによるSM比率の変化

	基本モデル	シナリオ1	シナリオ2
SM比率	1,109.7	993.0	625.5
SM比率の増減	-	-116.7	-484.2

(単位;%)

シナリオ1は許容しうる案である

-民間会社の商品と近いものは、商品ラインナップを充実するための商品として位置付け、積極的な推進活動行わない方がよい

-健全性の維持の観点から、日本生命と同じ商品構成を目指すべきではない

シナリオ2は選択し難い

資産ポートフォリオの見直しによる SM比率の変化

シナリオ1：低リスク資産の中で社債を31%から60%にし、貯金、国債、地方債を54%から25%へと減らす

シナリオ2：リスク性資産を15%から30%へ増やす

シナリオ3：日本生命の運用資産の構成と同一にする

	基本モデル	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3
預貯金・国債・地方債	54	25	40	33
社債	31	60	0	3
低リスク資産合計	85	85	30	61
リスク性資産合計	15	0	0	0
合計	100	0	0	0

(単位:、%) 25

資産ポートフォリオの見直しによる SM比率の変化

	基本モデル	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3
SM比率	1,109.7	1,060.6	950.6	735.8
SM比率の増減	-	-49.0	-159.1	-373.9

(単位; %)

シナリオ1は、運用利回り向上のために選択可能な案である

シナリオ2も許容可能である。期待する運用収益と許容できるリスク量とのバランスによって定めるべきものである

シナリオ3は選択し難い

民間会社と同様の事業構造に変更した 場合のSM比率の変化

シナリオ：日本生命と同じ商品構成を仮定する
保有共済金額と責任準備金の比率が同一になる
運用収益の向上を目指し、資産の構成も同一と
する

	基本モデル	シナリオ
SM比率	1109.7	252.8
SM比率の増減	-	-856.9

(単位;百万円、%)²⁷

Agenda

- 大規模共済連の現状 (JA共済連を含む)
- 生協共済連における自己資本とリスクの特性
- 生協共済連が事業内容を変更した場合に健全性に与える影響
- 終わりに

おわりに

- わが国の保障事業における共済の存在は大きく、共済は民間保険の競合者であるといえる
- 共済と民間保険の違いが不明確になっている
- 共済が破綻した場合に消費者に与える影響は民間会社と同等
- 共済連の機能は重要であり、その健全性が共済事業全体の信頼性を支えている

おわりに(続)

- 健全性を維持するためには、資本の範囲内で販売商品や資産運用方針を定めていく
- 引受けるリスク量を管理し、リスク許容度を超えることのない事業運営を行う
- 健全性を維持するための経営戦略のなかで、生協共済の独自性が発露されると考える